

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

当該事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成20年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい場合は、取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(4) リース取引の処理方法

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 引当金の計上基準

特別手当引当金…職員に対して支給する特別手当の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職手当引当金…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	120,800	0	0	120,800
投資有価証券	19,979,200	0	0	19,979,200
小計	20,100,000	0	0	20,100,000
特定資産				
基金引当預金	588,434	0	0	588,434
投資有価証券	499,411,566	0	0	499,411,566
特別手当引当預金	0	2,148,003	0	2,148,003
退職手当引当預金	4,333,552	668,134	0	5,001,686
小計	504,333,552	2,816,137	0	507,149,689
合計	524,433,552	2,816,137	0	527,249,689

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	120,800	120,800		
投資有価証券	19,979,200	19,979,200		
小計	20,100,000	20,100,000	0	0
特定資産				
基金引当預金	588,434	588,434		
投資有価証券	499,411,566	499,411,566		
特別手当引当預金	2,148,003			2,148,003
退職手当引当預金	5,001,686			5,001,686
小計	507,149,689	500,000,000	0	7,149,689
合計	527,249,689	520,100,000	0	7,149,689

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具(バネット)	2,108,100	1,691,477	416,623
車両運搬具(軽トラック)	874,520	674,022	200,498
什器備品(絵画)	300,000	107,812	192,188
什器備品(製氷機)	322,920	161,460	161,460
合計	3,605,540	2,634,771	970,769

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 債務保証等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
大阪市平成19年度第4回公債	10,935,650	11,047,300	111,650
第289回利付国債	28,934,460	29,357,947	423,487
中小企業平成15年度第6回債権	99,870,000	100,760,000	890,000
北海道平成20年度第2回公債	110,000,000	112,497,000	2,497,000
広島市平成21年度第2回公債	12,000,000	12,421,200	421,200
第7回政保地方公共団体金融機構	54,859,200	56,782,000	1,922,800
370回大阪府公募公債	16,143,840	16,560,000	416,160
328回利付国債(10年)	100,060,000	104,160,000	4,100,000
第372回大阪府公債	14,544,000	15,543,000	999,000
第379回大阪府公債	9,962,800	10,437,500	474,700
神奈川県第205回公募公債(10年)	15,056,851	15,611,145	554,294
第403号大阪府公募公債	27,044,765	27,685,800	641,035
第334号利付国債	19,979,200	20,933,200	954,000
合計	519,390,766	533,796,092	14,405,326

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
特別手当引当金	0	2,148,003	0		2,148,003
退職手当引当金	4,333,552	668,134	0		5,001,686